

岸田賢次 教授 略歴・業績目録

岸田賢次 教授 略歴

1944年7月	愛知県に生まれる
学歴	
1967年3月	慶応義塾大学商学部卒業
1969年3月	慶応義塾大学大学院商学研究科修士課程修了
1972年3月	慶応義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得満期退学

職歴	
1972年4月	名古屋学院大学経済学部講師
1980年4月	名古屋学院大学経済学部助教授
1992年4月	名古屋学院大学商学部助教授
1998年4月	名古屋学院大学商学部教授
1999年4月	中京大学経営学部非常勤講師（～2001年）
2001年4月	名古屋学院大学大学院経済経営研究科教授（博士前期）
2003年4月	名古屋学院大学大学院経済経営研究科教授（博士後期）
2009年4月	中京大学経営学部非常勤講師（～2010年）
2012年4月	名古屋学院大学学術情報センター長（～2013年）
2015年3月	名古屋学院大学を定年退職
2015年4月	名古屋学院大学大学院経済経営研究科特任教授（現在に至る）
2015年4月	名古屋学院大学名誉教授

学会及び社会における活動等

学会	
1972年	日本会計研究学会（現在に至る）
1972年	日本経営学会（～2015年）
1981年	経済社会学会（～2015年）
1981年	日本経済政策学会（～2015年）
1986年	中部商学研究会（現在に至る）
2003年	日本簿記学会（現在に至る）
2013年	中小企業会計学会（現在に至る）

専攻領域

会計学・管理会計・システム設計・プログラミング技法・経営工学・eラーニングシステム開発・データベース・税務業務支援システム・会計系領域におけるIT/FD研究・租税判例研究

社会における活動

1973年4月	瀬戸市役所職員研修講師（～1994）
1992年8月	瀬戸市電子計算機利用審議会委員（～1993）
1975年4月	私立大学等情報処理教育連絡協議会（以下私情協）（～1992） 共同利用研究委員会委員（1987.04～1987.03） 私情協ネットワーク組織研究委員会委員（1987.07～1991.03） 私大ネットワーク研究分科会委員（1982.07～1987.06） 私情協ネットワーク管理センター委員（1987.07～1994.06） 私情協ネットワーク組織研究委員会N-1ネットワーク分科会委員（1987.07～1990.06） 私情協ネットワーク実施分科会委員（1990.07～1994.06） 私情協情報教育研究会委員（1991.07～1992.03）
1984年9月	私立大学間ネットワーク研究会（～1991.03）
1987年6月	名古屋税理士会 データバンク特別委員会委員（1987.06～1989.06） 広報部広報委員会委員（1989.06～1991.06） 商法対策特別委員会委員（1993.06～1995.06） 紛議調停委員会委員（2003.06～2004.06） 綱紀監察部員（2005.06～2007.06） 規律委員会委員（2007.07～2011.06）
1993年9月	名古屋税務研究所研究所員・副部長（～1995.06）
1991年7月	名古屋東法人会常任理事（現在に至る） 税制委員会副委員長（1991.07～1997.06） 税制委員会委員長（1997.07～2005.06）
1992年4月	（社）私立大学情報教育協会（～2011.03） 情報教育方法研究会運営委員会委員（1992.04～2002.03） 会计学情報教育研究委員会委員・委員長（1993.04～2003.03） 会计学教育IT活用研究委員会委員長（2003.07～2006.6） 会计学教育FD/IT活用研究委員会委員長（2006.04～2011.03）
2004年4月	名古屋家庭裁判所家事調停員（～2016.03）
2008年6月	NPO CCC～TIES 理事（～2010.05）
2008年11月	中部IT経営力大賞審査委員長（中部経済産業局）（現在に至る）
2009年4月	中部イノベーションパートナーシップ協議会議長（中部経済産業局）

2010年9月	中小規模企業の経営基盤強化のためのEDI・基幹業務システムサービスの提供可能性調査委員長（中部経済産業局）
2011年4月	公益社団法人私立大学情報教育協会（現在に至る） 会計学教育FD/ICT活用研究委員会委員長（現在に至る）
2011年6月	名古屋東間税会理事（現在に至る）
2011年7月	平成23年度次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業委員長（中部経済産業局）
2011年7月	中部地域クラウド利活用調査委員会委員長（中部経済産業局）
2011年7月	中小企業向けクラウド型EDIの普及に向けた自立型ビジネスモデルの構築事業委員（中部経済産業局）
2013年6月	名古屋家事調停協会理事（現在に至る）
2014年6月	愛知県家事調停協会連合会理事（～2015.5）

主要業績目録

著書

- 『クリーニング適合経営事典』共著 愛知県クリーニング環境衛生同業組合 1977
- 『企業結合会計—その理論と実務』共著 中央経済社 1985
- 『現代経営学』共著 晃洋書房 1987
- 『会計学総論』共著 税務経理協会 1989
- 『日本企業の国際化戦略』共著 中央経済社 1991
- 『財務会計の世界』共著 税務経理協会 2005
- 『新経営学』共著 晃洋書房 2003
- 「環境激変期におけるクリーニング業界の対応策」共著 愛知県クリーニング環境衛生同業組合 1984
- 『瀬戸陶磁器産業の現状と今後の方向』共著 産業科学研究所 1980
- 『瀬戸陶磁器産地新興計画書』愛知県陶磁器工業組合・瀬戸陶磁器卸商業協同組合・瀬戸石膏加工工業協同組合 1980
- 『活路開拓調査指導事業調査報告書』共著 瀬戸陶磁器輸出完成工業組合 1979
- 『瀬戸地域地場産業等実態調査中間報告』共著 産業科学研究所 1978
- 『瀬戸地域地場産業等実態調査結果速報』共著 産業科学研究所 1977

クラウド方式Eラーニングシステム

- 『会計学入門』単著『簿記入門』単著 名古屋学院大学 Eラーニング方式自学自習システム開発および教材開発 Ver. 0.1 2000-Ver. 0.9 2007

論文・報告書

- 「会計制御系における行動特性の検知について」『名古屋学院大学論集社会科学篇』第11巻第1号 1974
- 「研究余滴 中国を旅して」『三田評論』第775号 1977.11
- 「瀬戸陶磁器業界の実態とその展望（その1）—陶磁器製品流通過程アンケート調査から—」
『名古屋学院大学論集：社会科学篇』第15巻第4号別冊地域研究特集』1979
- 「企業倒産の予測可能性—ドナルドソン・アプローチからの展開—」『名古屋学院大学論集社会科学篇』
第16巻第3・4号）1980
- 「瀬戸陶磁器産業の現状と今後の方向づけ—昭和51年度実態調査のための基礎作業に関する報告—」
『名古屋学院大学論集：社会科学篇』第13巻第1号 1976
- 「瀬戸陶磁器産業の現状とビジョン」『活路開拓調査指導事業調査報告書』愛知県陶磁器工業組合 1980
- 「陶磁器産業の経営実態」『地場産業モデル都市調査報告書』愛知県 1981
- 「益子焼産地の歴史と現状」『低成長下における瀬戸陶磁器産業をめぐる諸問題』産業科学研究所 1982
- 『瀬戸陶磁器産業の研究—その伝統と近代化—』共著 産業科学研究所 1984
- 「有田・波佐見産地の現況 瀬戸をめぐる陶磁器諸産地の動向」産業科学研究所 1986
- 「経営最前線 滋賀県電化工業協同組合」『あいち産業情報』愛知県産業情報センター Vol. 12 1986.07
- 「地域経済の変化に対応する地場産業の動態分析（最終報告）」石田財団研究助成研究 1987
- 「論壇」税理士界 1997
- 「消費税実務対応 処理方法で異なる納付税額の算定」『企業会計』中央経済社 Vol. 41 No. 4 1989
- 「地場産業のかかえる問題点—会計的側面から—」『地場産業研究』1991
- 「小企業・零細企業のコンピュータ会計システム導入・運用の問題点—特に量販店を取引先とする企業の
販売管理システムについて—」『名古屋学院大学論集社会科学篇』第32巻第3号 1996
- 「企業の基幹系業務と分散データベースについて」『名古屋学院大学論集人文・自然科学篇』第34巻第1
号 1997
- 「地場産業の海外進出における問題点」『地場産業研究』No. 20 1998
- 「簿記e-Learning兼教育支援システムについて」『大学教育と情報』社団法人 私立大学情報教育協会
Vol. 11 No. 4 2003
- 「簿記教育におけるE-Learningの有用性に関する研究最終報告書」日本簿記学会 2004
- 「税理士界をとりまく諸問題—今なぜ認定研修か—」講演資料 名古屋学院大学さかえサテライト
名古屋税理士会東支部 2004
- 「eラーニングにおける課題（問題）の意義」『名古屋学院大学論集社会科学篇』第41巻第3号 2005
- 「簿記eラーニングにおける課題生成・管理システム」『名古屋学院大学論集社会科学篇』第41巻第4号
2005
- 「職業専門家（特に税理士）をとりまく諸課題」講演資料 さくら会 2005
- 「マルチメディアを利用した会計教育の実践」会計168巻3号 森山書店 2005.09
- 「名古屋学院大学商学部独自のビジネスゲーム開発への取組み」共著『名古屋学院大学論集社会科学篇』
第42巻第2号 2005

「会社法（平成18年5月13日頃施行される予定）」講演資料 名古屋東法人会 2005

「ファカルティ・デベロップメントとしてのIT活用授業モデル」大学教育への提言 ファカルティ・デベロップメントとIT活用 2006年版 社団法人私立大学情報教育協会 2006.11

「企業体質をかえることはなぜ難しいか」講演資料 ITC中部、名古屋税理士会東支部ほか 2007

「授業のシナリオづくり」FDのための情報技術講習会資料集 社団法人私立大学情報教育協会 2007

「大学教育の質的保証への取り組み」講演資料 都市開発研究会 2007

「財務会計の世界で何が起きているのか」講演資料 さくら会 2008

「プロフェッショナルの社会的責任」講演資料 ITC中部 2008

「組織（企業）体質をかえることはなぜ難しいか」名古屋東税務署幹部研修教材 2008

「授業のシナリオづくり」FDのための情報技術講習会資料集 社団法人私立大学情報教育協会 2009

「授業のシナリオづくり」FDのための情報技術講習会資料集 社団法人私立大学情報教育協会 2010

「会計系教育FDについての試行」『名古屋学院大学論集社会科学篇』第44巻第3号 2007.12

「会計領域における教育の質保証への試み」日本会計研究学会68回大会要旨集 2009.09

「事業承継制度に関連して」講演資料 さくら会 2009

「簿記e-Learning兼教育支援システムについて」大学教育と情報 社団法人私立大学情報教育協会 11巻4号 2003

「税理士に対する懲戒処分等」講演資料 さくら会 2010

「相続税の連帯納付義務に関連して」講演資料 名古屋青年税理士連盟 2010

「EDINETを利用した会計系教育支援システム構築の試み」『名古屋学院大学論集社会科学篇』第48巻第1号 2011

「経営戦略立案法入門」名古屋学院大学シティーカレッジ教材 名古屋学院大学 2011.06

「最近よく聞くクラウドとは何？何に役に立つの？」名古屋北ロータリークラブweeklyReport11-12 No. 12 2011.09

「平成23年度中小企業のクラウドコンピューティング利活用促進のための地域中小企業・IT企業の実態調査報告書」『経済産業省中部経済産業局』2012.02

「平成23年度次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業（中部地域中小企業利活用基盤整備事業）/地域中小ITベンダー等におけるサービス供給力強化事業 事業報告書」中部経済産業局 2012.03

「中小企業向けクラウド型EDIの普及に向けた自立型ビジネスモデルの構築事業 実施報告書」経済産業省中部経済産業局 2012.03

「中部IT経営力大賞審査委員長に聞く」『COMPASS』2014年春号 リックテレコム

オープンカレッジ 「社内情報の有効活用～問題解決や業務改善に成果～」中部経済新聞 2014.07.29

「新入生へのメッセージ（置かれた場所で咲きなさい）」『しおりん』名古屋学院大学 2013.05

「平成20年度税法改正の概要」解説書 熱田法人会 2008

「平成21年度税制改正の概要」解説書 熱田法人会 2009

「平成22年度税制改正の概要」解説書 熱田法人会 2010

「平成23年度税制改正の概要」解説書 熱田法人会 2011

「平成26年度税制改正の概要」解説書 熱田法人会 2014

「平成27年度税制改正の概要」解説書 熱田法人会 2015

WEBを利用した教育

産経eカレッジみんなde大学 2008.08.05～09.15

産経eカレッジみんなde大学 2009.08.04～09.14

みんなのTIESeカレッジ 2010.08.20～09.30

みんなのTIESeカレッジ 2011.08.19～09.30

TIES ネット授業の実施（To札幌学院大学）：会計情報システム 2011.05～2011.08

（N1実験）

私立大学間計算機ネットワーク研究会 計算機相互利用実験—中部大学との接続実験に成功—1985.12.24

研究報告

「数理計画法システム（MPS/X）入門」名古屋学院大学 1981

「シンポジウム・明日の瀬戸市を考える『地場産業活性化へ向けて』新技術への対応」瀬戸商工会議所
1983

「図書館文献情報オンライン検索システムの研究—学総目所蔵情報の自動検索—」昭和59年度共同利用
ネットワーク研究懇談会 於上智大学図書館 私立大学等情報処理連絡協議会 1985.03

「N1を使った分散的情報検索について」（共同研究）情報処理学会第31回全国大会 東京電気大学 講演
論文集31st(2) 1985 岸田賢次・田山豊美（上智大学）・西沢良三（行田中学）

パネルディスカッション「大学における今後のネットワークのあり方」第4回電算機センター等部門研
修会 豊田工大 1988.10.28

「私立大学の図書館文献の分布状況について」（共同研究）日本経済政策学会 於名古屋学院大学 1985
岸田賢次・寺下陽一（金沢工業大学）・荒木雄豪，平木しげ子（京都産業大学）

「会計論文名データベースの研究」（共同研究）日本会計研究学会中部部会 1985.06.29
岸田賢次・今井恒雄（富士通）・荒木雄豪，平木しげ子（京都産業大学）

「意思決定支援システムについて」名古屋学院大学教員合同研究会（第20回）1989.03

「会計教育におけるコンピュータ利用」日本会計研究学会第86回中部部会 1999.4.17

“E-Lectures Support System —Nagoya Gakuin University”, Loyola College in Maryland, 1999.11.07

「簿記教育におけるE-Learningの有用性に関する研究」日本簿記学会第19回全国大会 2003.08.30

「簿記教育におけるE-Learningの有用性に関する研究」日本簿記学会第20回全国大会 2004.08.28

「E-Learningによる簿記養育 講義達成目標とEラーニングシステムの設計」日本簿記学会第21回関西西部
会 2005.05.28

「マルチメディアを利用した会計教育の現状と展望」日本会計研究学会第63回全国大会 2004.09.10

「マルチメディアを利用した会計教育の実践」日本会計研究学会第63回全国大会 2004.09.10

「e-ラーニングにおける課題の意義」中部商学研究会第87回 中京大学 2005.01.23

「会計領域における教育の質保障への試み」日本会計研究学会第68回全国大会 関西学院大学
2009.09.03

シンポジウム「社会人に求められる会計力」関西学院大学東京丸の内キャンパス 社団法人私立大学情報教育協会 会計学教育FD/IT活用委員会 2008.03.21

「eラーニングを活用した管理会計授業」関西学院大学東京丸の内キャンパス 社団法人私立大学情報教育協会 会計学教育FD/IT活用委員会 2008.03.21

「文科系教育におけるFDとIT活用」明治大学駿河台校舎リパティタワー 社団法人私立大学情報教育協会 後援 文部科学省 2007.6.16

「授業のシナリオづくり」アルカディア市ヶ谷 社団法人私立大学情報教育協会 2007.07.07

「授業改善のためのシナリオ設計の重要性」園田学園女子大学 社団法人私立大学情報教育協会
2007.08.29

「授業のシナリオづくり」アルカディア市ヶ谷 社団法人私立大学情報教育協会 後援文部科学省
2007.09.06

「中小規模企業の経営基盤強化と、EDI/基幹業務システムサービスの提供可能性」中京大学 中部商学研究
会102回 2013.02.17

「リーン生産方式の中小企業への応用方法について」中京大学 中部商学研究会106回 2015

講演

社内規則と税金に関して	瀬戸陶磁器輸出工業組合	1979.10.26
相続税計算のための土地評価について	瀬戸陶磁器輸出工業組合	1979.12.20
原価計算について	瀬戸陶磁器輸出工業組合	1980.06.17
中小企業の経理について	瀬戸陶磁器輸出工業組合	1980.09.17

手形取引と債権管理	名古屋東法人会	1984.09.01
-----------	---------	------------

TQC手法の研究	瀬戸商工会議所	1986.06
----------	---------	---------

消費税について	名古屋東法人会	1988.12
---------	---------	---------

消費税について	名古屋タイル工業組合	1989.03
---------	------------	---------

改正商法について	名古屋東法人会	1990.11.13
----------	---------	------------

クリーニング料金について「組織と経営問題研修会」愛知県クリーニング環境衛生同業組合 三ヶ根グ
ランドホテル 1991.11.09

税理士をとりまく諸問題 名古屋アパホテル キタン計友会 2004.08.04

会社法 TKC名古屋センター TKC中部会名古屋東支部 2005.11.04

会社法 東桜会館 名古屋税理士会東支部青年部 2005.11.18

会社法 名古屋学院大学さかえサテライト 名古屋税理士会東支部 2005.08.07

会社法 セントラルホテル さくら会 2006.03.23

会社法 アパホテル キタン会計人会 2006.04.24

会社法 第2富士ホテル 名古屋東法人会 2006.07.03

税理士業界におけるITの激流とは 名古屋学院大学さかえサテライト 名古屋税理士会東支部
2005.07.21

社長の思いを実現するように組織は動いていますか ローズコートホテル 社団法人名古屋中法人会経
営研究会 2006.04.14

eラーニングシステムについて 名古屋学院大学さかえサテライト ITC中部B503 2006.05.07

「中小企業の会計に関する指針」に関する諸問題 名古屋税理士会東支部 2006.09.08

クリーニング料金を考える 邦和セミナープラザ 愛知県クリーニング組合 2006.11.18

実質的一人会社への課税 名古屋セントラルホテル さくら会 2007.03.19

企業研修Eラーニングと学習支援Eラーニング 総合ビジネスブレイン道 会議室 ITC中部B503浜松
2007.03.18

今の制度会計は財務諸表からどのような情報を発信しようとしているのか 東桜第一ビル NPO ITC
中部 2008.02.23

平成20年度改正税法 熱田法人会 2008.03.18

時代の求める財務情報。財務情報から発信する会計情報は 名古屋税理士会ビル 名古屋土地税制・経
済研究会 2008.05.15

自主的な中堅教員による行動が学生募集に与える影響 帝塚山大学 2009.07.30

税理士の懲戒処分等 ガスビル今池 名古屋千種税理士会青年部 2009.11.24

初めてのコンピュータ：操作方法からインターネットまで 名古屋学院大学 2000.12

J-SaaSと税理士 名古屋学院大学さかえサテライト 名古屋税理士会東支部 2009.04.03

eラーニングシステムについて CITC会議室 ITC中部 2006.02.18

平成21年度改正税法 熱田法人会 2009.05.15

平成22年度改正税法 熱田法人会 2010.03.14

今後、税理士が知っておきたい心得 名古屋学院大学さかえサテライト 名古屋税理士会東支部
2010.09.03

財務会計の本質 ITC中部 2010.11

平成23年度改正税制の概要 熱田法人会 2011.05.23

税務補助者の業務品質管理と進捗管理 さかえサテライト 名古屋学院大学大学院 2014.03.29

平成26年度改正税法 熱田法人会 2014.04.10

税理士として知っておきたい番号法の基本的事項 名古屋税理士会館 名古屋税理士会東支部
2015.04.03

マイナンバー法に対する事務対応 名古屋東間税会 2015.04.23

平成27年度改正税法 熱田法人会 2015.04.24

税理士から見た夫婦関係・人間関係 家事調停経験から見てきたもの 名古屋税理士会館 名古屋税
理士会東支部 2015.08.04

瀬戸市役所自前のコンピュータ化のための導入教育

行政とOA化のあり方について	瀬戸市	1986	
瀬戸市昭和62年度第5部専門パソコン研修	於瀬戸市役所及び大学センター		1987
行政情報システムの構築手法について	瀬戸市	1988	
住民サービスの向上を目指して	瀬戸市役所	1989	
能力の向上を目指して	瀬戸市役所	1989	
OA化の可能性を求めて	瀬戸市役所	1989	
運用管理の変革を目指して	瀬戸市役所	1989	